

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成28年4月1日	終期	平成31年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	地域コミュニティ協議会事務所借上補助金 地域コミュニティ協議会が当該協議会の運営等に係る事務を行うため、市の所有する以外の建物を借上げる場合に要する経費を補助する。						
款・項・目	総務費 総務管理費 市民生活費						
所属等	市民生活部 市民協働課 電話025-226-1105						

年 度		28年度（1年目）		29年度（2年目）		30年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	6,769		6,412		4,717	
	決算(千円)	5,430		4,739		4,717	
補助率		10/10		10/10		10/10	
目 標		地域コミュニティ協議会が運営等に係る事務を行うための施設の確保を目標とする。 <目標が数値でない場合の評価方法> 市の施設等を利用することができないため、やむを得ず事務所を有料で借上げた協議会について、その負担を軽減すること。					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	市の施設等を利用することができないため、やむを得ず事務所を有料で借上げた協議会について、助成を実施しその負担の軽減を行えた。 対象協議会数 8件	市の施設等を利用することができないため、やむを得ず事務所を有料で借上げた協議会について、助成を実施しその負担の軽減を行えた。 対象協議会数 7件	市の施設等を利用することができないため、やむを得ず事務所を有料で借上げた協議会について、助成を実施しその負担の軽減を行う。 対象協議会数 7件			
補助事業者による情報の公表	地域コミュニティ協議会予算書又は決算書、会報等						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 賃借にかかる年間係費は高額であり、かつ公共施設に事務所を持つ地域コミュニティ協議会との公平性を保つため、補助率を1/2とすることは難しい。 <g～hにおける取組> 目標値の数値化などは事務所借上への補助という趣旨からなじむものではないため具体的な設定は行わないが、必要とするより多くの団体が利用できるような周知など努めていく。				
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 地域のまちづくりの核として活動するコミュニティ協議会は、地域課題を解決するため重要な役割を果たしている。拠点となる事務所借上にかかる補助金は、協議会の負担軽減となっており、活動の安定に繋がっていることから制度の見直しは行わず、引き続き制度の周知を図り、活動の促進につなげていく。					